

田中啓之
高等司法研究科・准教授

【研究】

公益財団法人日本税務研究センターにおける共同研究として「仕入税額控除の調整」について欧州司法裁判所、フランス及びドイツの比較法を踏まえた研究成果を得た（公刊は 2026 年度）。また、基盤研究(C)「租税法における公益と法人論の比較法史的研究」に係る研究として「租税法におけるシプレ法理の比較法史的な意義」について研究を進めており、助成期間内の公表を目指している。その他、短い論文が 1 本、判例評釈が 4 本ある。

【教育】

法学部及び法学研究科では例年通りの教育活動を行い、博士前期課程の学生 1 名を早期修了に導いた。

また高等司法研究科では、「租税法 1」「租税法 2」の履修登録者数が例年の 3 倍以上に急増したことを受けて、授業の進め方を全面的に見直し、合計で 500 頁程度の配布資料を作成した。

【管理運営】

高等司法研究科FD教育・企画委員会における新規プロジェクトとして、法学研究科博士後期課程進学説明会を企画・実施し、学生 11 名、教員 6 名の参加を得た。同説明は、来年度以降も、継続して実施される予定である。

【社会貢献】

例年通り、総務省「地方税における電子化の推進に関する検討会」委員、及び地方税共同機構「運営審議会」委員長代理として、地方税(公金を含む)における電子化の推進に向けた学術的な助言を行った。